

従業員41人のうち女性は39人。13人が働くママで、ほかに5人が育児休暇中。妊娠中も1人。そんな会社が東京・銀座にある。社長は自らも5歳の男の子を持つ岩崎裕美子さん(46)―石狩管内別当町出身。女性が出産後も生き生き働ける会社にしようと、残業ゼロを掲げる。人口減少が大きな課題となる中、「長時間労働がなくならない限り、女性は安心して子どもを産めない」と訴える。

(東京報道 片岡麻衣子)

岩崎さんが経営するのは化粧品開発、販売の「ランクアップ」。2005年に37歳で設立した同社は業務効率化や残業しない日の設定などで、残業削減に取り組んできた。11年には仕事が終わっていけば退社時間を30分繰り上げられる新制度を導入。給料は減額されないため、残業がほぼなくなった。こうした実績が評価され、昨年度、東京都の「ワークライフバランス認定企業」に選ばれた。売上高は創業から9年連続で増加。14年9月期は59億円を見込んでいる。

4歳と7歳のきょうだいを育てる宣伝部係長の西岡愛さん(37)は「自分だけが早く帰る後ろめたさがない。2人目を産む時ためらいがなかった」と話す。11年からは離職者もゼロ

人口減少 社会

残業ゼロ 育児ママ安心



「ランクアップ」の従業員と、その子どもたち。前列(子どもを除き)右から3人目が岩崎裕美子社長(中川明紀撮影)

当別出身・岩崎さん経営 銀座の化粧品会社

だ。
岩崎さんは藤女子短大卒業後、旅行会社などを経て、広告代理店に転職。取締役まで務めたが「夜中まで長時間労働できなければ必要ない」という職場。結婚も出産も無理だと思った。

起業したとき、女性が何人でも子どもを産める会社にしようと決めた。41歳で出産したが、「残業する社員がいると自分も先に帰らなければならない」と思った。そこで全員の残業ゼロを目指した。

安倍晋三首相は9月下旬の所信表明演説で「女性が活躍しやすい社会を目指す」と宣言。上場企業に対

「2人目出産ためらわず」

する女性役員数の公開の義務付けを挙げた。だが、岩崎さんは「長時間労働が前提なら、子育てをしながら役員にはなれない。女性活用と少子化対策がバラバラ」と疑問を投げかける。
雇用政策に詳しいみずほ総合研究所の大嶋寧子主任研究員は「女性が2人以上産んだり、(子育て中の)短時間勤務からフルタイムに戻すかは、パートナーの男性の家事や育児時間などが大きく影響する。男性も含めた長時間労働の是正や柔軟な働き方の導入なしに少子化に歯止めはかからない」と指摘している。